

# 公益財団法人山形県市町村振興協会 市町村振興共同事業等助成金交付規程

令和2年5月1日

## (目的)

第1条 この規程は、地方分権改革に対応し、県内の市町村（以下「市町村」という。）が将来にわたって適切な行政サービスを住民に届けるために、国の定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号、以下「推進要綱」という。）に基づく定住自立圏の形成、または地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号、以下「法」という。）に規定する普通公共団体相互間の協力及び地方公共団体の組合等、市町村間の共同組織（以下、「共同組織等」という。）を構築し、市町村が連携・共同で実施する事業等を対象に、公益財団法人山形県市町村振興協会が交付する、市町村振興共同事業等助成金（以下「助成金」という。）の交付に必要な事項を定めることを目的とする。

## (助成対象経費)

第2条 助成金の交付の対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、次の各号に定める業務及び事業に要する経費とする。ただし、職員の人件費を除くものとする。

- (1) 原則として、隣接する複数の市町村が、行政区域を越えて連携・共同して実施する事業に要する経費
- (2) 次項各号に定める共同組織等を整備するための準備業務に要する経費
- (3) 次項各号の共同組織等が行う、共同処理等事務に関する新たな課題に取り組むための初期費用

2 共同組織等とは、次の各号に定めるものをいう。

- (1) 推進要綱に基づく定住自立圏
- (2) 法第252条の2第1項に規定する連携協約
- (3) 法第252条の2の2第1項に規定する協議会
- (4) 法第252条の7第1項に規定する機関等の共同設置
- (5) 法第252条の14第1項に規定する事務の委託
- (6) 法第284条第2項に規定する一部事務組合
- (7) 法第291条の2第1項に規定する広域連合

## (助成対象)

第3条 助成金は、市町村を交付対象とする。

## (助成金の額)

第4条 助成金の額は、助成対象者毎に、第2条第1項に定める助成対象経費の総額、または100万円のいずれか低い額とし、予算の範囲内において支出する。

## (交付の申請)

第5条 市町村は、助成金の交付を受けようとするときは、助成金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添え、理事長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第1号の2）

ア 第2条第1項第2号に規定する経費の申請においては、共同組織等の整備にかかるスケジュールを添付すること。

イ 第2条第1項第3号に規定する経費の申請においては、共同組織等の新たな課題へ取り組むための初期費用であることの理由書を添付すること。

ウ 事業毎別葉とすること。

(2) 収支予算書(様式第1号の3)

(交付の決定)

第6条 理事長は、前条の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、助成金を交付すべきものと認めたときは、交付決定を行い、助成金交付決定通知書(様式第2号)により、市町村へ通知するものとする。

(事業内容の変更)

第7条 前条の規定により交付決定の通知を受けた市町村は、その内容に変更が生じる場合は、速やかにその理由を付し、理事長に変更承認申請書(様式第3号)を提出し、その承認を受けなければならない。

2 理事長は、前項の規定により変更を承認した場合は、その旨を市町村に通知するものとする。

(実績報告及び助成金の交付請求)

第8条 第6条の規定により交付の決定通知を受けた市町村は、当該助成対象事業が終了したときは、事業の終了の日から30日を経過した日又は翌年度の4月末日のいずれか早い日までに、助成事業実績報告書(様式第4号)及び助成金交付請求書(様式第5号)に、次に掲げる書類を添え、理事長に提出しなければならない。

(1) 事業実績書(様式第4号の2)

ア 第2条第1項第2号に規定する経費の申請においては、共同組織等の整備にかかるスケジュールを添付すること。

イ 事業毎に作成すること。

(2) 収支決算書(様式第4号の3)

(3) 事業実施に関する歳入歳出予算書

(4) 支出票の写し等、支出を明らかにする書類

(助成金の交付)

第9条 理事長は、前条の規定による実績報告及び交付請求があったときは、当該実績報告及び交付請求の内容を審査のうえ助成金の額を確定し、速やかに助成金を交付するものとする。

(その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、助成金の交付に関するその他の必要事項は、理事長が別にこれを定める。

附 則

この規程は、令和2年5月1日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

公益財団法人山形県市町村振興協会理事長 様

市町村長名 印

市町村振興共同事業等助成金交付申請書

年度における市町村振興共同事業等助成金について、市町村振興共同事業等助成金交付規程第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添え、交付を申請します。

記

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1 助成金名称  | 市町村振興共同事業等助成金 |
| 2 助成対象事業 | _____         |
| 3 交付申請額  | _____円        |
| 4 関係書類   | 別添のとおり        |

様式第1号の2 (第5条関係)

市町村振興共同事業等計画書

市町村名： \_\_\_\_\_ 連携・共同する市町村名： \_\_\_\_\_

事業名： \_\_\_\_\_ (第2条第1項第 \_\_\_\_\_ 号該当事業)

交付対象事業の内容等 (単位：円)

事業の内容	積算及び所要額		
総事業費 (A) = (B) + (C) + (D)		総申請額	
当市町村事業費 (B)	円	申請額	円
連携・共同する市町村の事業費 ( ) (C)	円	申請額	円
連携・共同する市町村の事業費 ( ) (D)	円	申請額	円

- (注) (1) 第2条第1項第2号該当の場合は、共同組織等の整備にかかるスケジュールを添付すること
- (2) 第2条第1項第3号該当の場合は、新たな課題に取り組むための初期費用であることについての説明書を添付すること
- (3) 連携・共同する市町村が多数の場合は、適宜行を追加すること

様式第1号の3（第5条関係）

収支予算書

市町村名 \_\_\_\_\_

1 収入の部

区 分	本年度予算額	摘 要
助 成 金	円	
一 般 財 源	円	
そ の 他	円	
計	円	

2 支出の部

区分	本年度予算額	内 訳	摘 要
_____ 事業費	円		
_____ 事業費	円		
計	円		

(注) (1)「区分」欄には、様式第1号の2を作成した事業名を記入すること  
 (2)「内訳」欄には、節・細節別に予算額を記載すること

第 年 月 日

市町村長 様

公益財団法人山形縣市町村振興協会  
理事長 印

市町村振興共同事業等助成金交付決定通知書

年 月 日をもって交付の申請があった市町村振興共同事業等助成金については、市町村振興共同事業等助成金交付規程第6条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1 助成金名称  | 市町村振興共同事業等助成金 |
| 2 助成対象事業 | _____         |
| 3 交付決定額  | _____円        |

第 年 月 日 号

公益財団法人山形県市町村振興協会理事長 様

市町村長名 印

市町村振興共同事業等助成事業変更承認申請書

年 月 日山振協第 号で交付の決定の通知があった市町村振興共同事業等助成金について、下記のとおり事業内容を変更したいので、市町村振興共同事業等助成金交付規程第7条の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 助成金名称 市町村振興共同事業等助成金
- 2 交付対象事業 \_\_\_\_\_
- 3 交付の決定を受けている額 \_\_\_\_\_円
- 4 変更事項

変更する事業の名称	変更事項	変更前	変更後

※適宜、任意の補足資料を添付すること。

- 5 変更理由

第 年 月 日

公益財団法人山形県市町村振興協会理事長 様

市町村長名 印

市町村振興共同事業等助成事業実績報告書

年 月 日山振協第 号で交付の決定の通知があった市町村振興共同事業等助成金について、市町村振興共同事業等助成金交付規程第8条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、その実績を報告します。

記

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1 助成金名称  | 市町村振興共同事業等助成金 |
| 2 交付対象事業 | _____         |
| 3 助成金精算額 | _____円        |
| 4 関係書類   | 別添のとおり        |



様式第4号の2

市町村振興共同事業等実績書

市町村名： \_\_\_\_\_ 連携・共同する市町村名： \_\_\_\_\_

事業名： \_\_\_\_\_ (第2条第1項第 \_\_\_\_\_ 号該当事業)

交付対象事業の内容等 (単位：円)

事業の内容	積算及び所要額		
総事業費 (A) = (B) + (C) + (D)	円	総請求額	円
当市町村事業費 (B)	円	請求額	円
連携・共同する市町村の事業費 ( ) (C)	円	請求額	円
連携・共同する市町村の事業費 ( ) (D)	円	請求額	円

(注) (1) 第2条第1項第2号該当の場合は、共同組織等の整備にかかるスケジュールを添付すること

(2) 連携・共同する市町村が多数の場合は、適宜行を追加すること

様式第4号の3

収支決算書

市町村名 \_\_\_\_\_

1 収入の部

区 分	本年度決算額	摘 要
助 成 金	円	
一 般 財 源	円	
そ の 他	円	
計	円	

2 支出の部

区分	本年度決算額	内 訳	摘 要
_____ 事業費	円		
_____ 事業費	円		
計	円		

(注) (1)「区分」欄には、様式第4号の2を作成した事業名を記入すること  
 (2)「内訳」欄には、節・細節別に決算額を記載すること

年 月 日

公益財団法人山形県市町村振興協会理事長 様

市町村長名 印

市町村振興共同事業等助成金交付請求書

年 月 日山振協第 号で交付の決定の通知があった市町村振興共同事業等助成金について、市町村振興共同事業等助成金交付規程第8条の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を請求する。

記

- 1 助成金名称 市町村振興共同事業等助成金
- 2 交付対象事業 \_\_\_\_\_
- 3 交付請求額 \_\_\_\_\_円
- 4 振込先 \_\_\_\_\_銀行 \_\_\_\_\_支店
- 預金種目 普通・その他（ \_\_\_\_\_ ）
- 口座番号 \_\_\_\_\_
- フリガナ \_\_\_\_\_
- 名義人 \_\_\_\_\_